

陳 情 第 7 5 号	令 8 . 8 . 2 0 受 理
(件 名) ユニバーサルツーリズムの推進、地域防災力の強化及び広域医療・福祉連携による宿泊税の制度設計について	
(陳情の要旨) 令和9年4月導入予定の宿泊税（以下「本税」）について、観光庁が推進するユニバーサルツーリズムの戦略的視点に基づき、鹿児島市の観光価値の最大化と地域間格差の是正を求める。 鹿児島市の地理的な立場及び全国の現状を鑑み、現行の制度では自治体ごとに分断されがちな福祉サービスを、本税を財源に活用して広域連携へと拡張することが必要である。これにより、国内外からの長期滞在者（湯治やリモートワークを兼ねた不妊治療・出産等目的）や生活のため宿泊せざるを得ない者（以下「生活必需宿泊者」）（医療・教育・防災目的）の双方を支える制度設計を求める。 あわせて、桜島の噴火や地震、台風・ゲリラ豪雨等の災害発生時において、日帰り観光客や帰宅困難者が民間の宿泊施設へ安全に一時避難できるよう、本税を原資とした防災備蓄品購入補助や費用補填等の制度の構築を提案する。 これらハード・ソフト両面の施策を、現場の実態を熟知する助産師や訪問看護師等の医療・福祉の専門職主導の下、心のバリアフリーに配慮した受入体制と連動して段階的に講じることを強く求めるものである。 ついては、以上の要旨に基づき、下記事項について陳情する。 記 1. R E S A S（地域経済分析システム）、各種医療・福祉統計及びM I C E（国際会議・展示会等）・大会データ等のデータを活用し、他自治体から鹿児島市への生活必需宿泊（医療・教育・防災目的）の実態及び災害発生時の帰宅困難者リスクの可視化（データ分析）を行うこと。 2. 令和8年秋以降に予定されている本税に係る事業者説明会等の機会を活用し、宿泊施設及び医療・福祉・教育機関等を対象とした生活必需宿泊ニーズに関する実態調査を並行して実施すること。	

3. 令和9年4月の導入後1～2年目を受入体制・防災基盤の構築期間と位置づけ、宿泊施設への防災備蓄品購入補助、ユニバーサルツーリズム対応のDXシステム整備及び医療・福祉の専門職等が主導する災害発生時を含む要配慮者対応受入ガイドラインの策定や専門研修体制の構築に本税収を投資すること。
4. おおむね導入3年目以降は、要配慮客や災害発生時の避難客を受け入れた実績、あるいは専門研修を修了した実績等に応じた宿泊施設への「心のバリアフリー・防災協力助成金（仮称）」を創設すること。これにより国内外からの長期滞在（メディカル・ツーリズム等）を安全面からも誘致し、将来的には本税の定率制への移行等も視野に入れ、税収の最大化と観光価値の向上を図ること。
5. 離島をはじめとする周辺自治体との公式な広域連携（連携中枢都市圏等の枠組み活用を含む）を図り、自治体間で分断されがちな福祉・行政サービス及び災害発生時対応の格差を本税によって補完・是正する運用ルール（生活必需宿泊者への免除や減免、還付等の救済措置）を構築すること。

（陳情の理由）

我が国の医療制度は全国一律である一方、福祉や行政サービスは市町村が実施主体であるため、自治体の境界をまたいだ途端に受けられるサービスが著しく制限されるという構造的課題が存在する。とりわけ高度医療機関や教育機関が中核都市に偏在する中、鹿児島市を頼って宿泊せざるを得ない周辺地域や離島の住民にとって、鹿児島市での宿泊は命と生活を守る行為である。

また、鹿児島市が今後、関係人口創出の一環として、国内外からの湯治や不妊治療・出産目的の長期滞在（メディカル・ツーリズム等）を誘致・促進する上でも、滞在者の心身を24時間体制で支えるソフト面のバリアフリーの確立は不可欠である。

さらに、近年、激甚化する災害の教訓から、災害発生時に鹿児島市に滞在している多くの観光客やビジネス客等の安全確保も重要な課題である。これらの方々が最寄りの堅牢な民間宿泊施設等へ一時避難し、早期に地域外へ円滑に誘導できる体制を整備することは、結果として市民の命と安全及び地域の防災資源を守るためにも極めて重要である。

これらの課題は鹿児島市単独のものではなく、実際に離島自治体の議会等においても、住民の命と生活を守る重要課題として取り組まれ、鹿児島市との公式な広域連携を求める具体的な動きが既に始まっている。財源については、本税のみではなく、観光庁のユニバーサルツーリズム関連予算や広域連携による奄美群島振興開発事業予算など、国等の多角的な財源を戦略的に組み合わせることで、鹿児島市の財政負担を抑えた持続可能な運用が期待できる。

自治体の壁や災害発生時の受入リスクという複雑な課題を乗り越え、観光・生活・防災の全てに耐え得るスマートな観光インフラを設計できるのは、日々現場で命と生活に寄り添っている助産師や訪問看護師等の医療・福祉の専門職の知見にほかならない。

本税を有効に活用し、これら専門職の知見をシステム設計やガイドラインに組み込むことで、市街地の防災力を飛躍的に向上させつつ、地域格差の是正と経済性を両立する全国に先駆けた持続可能なユニバーサル・防災ツーリズムのモデルケースを鹿児島市が構築できるものとする。